

『地方に生きる若者たち』：著者：石井まこと・宮
本みち子・阿部誠

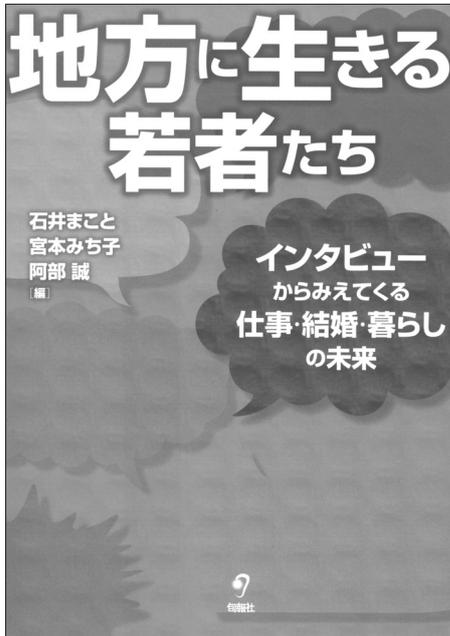
山城，千秋
熊本大学：教授

<https://doi.org/10.15017/2556602>

出版情報：生活体験学習研究. 18, pp.63-64, 2018-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

『地方に生きる若者たち』

編著：石井まこと・宮本みち子・阿部誠



「地方と若者」、この二つのテーマは、古くて新しい問題である。人口増加と経済成長を前提とした日本の高度成長期には、若者が地方を離れ、大都市で進学・就職し、結婚することが幸福の条件とされた。その一方で地方は、都会に優秀な若者を輩出する供給源とされ、「地域を育てる学力」よりも、「地域を捨てる学力」が優先された。景気が減退し人口減少・高齢社会になると、ますます地方は縮小し、若者は職を求めてさらに大都市へ集中する。日本の「地方と若者」は、つねに大都市に翻弄され、個人化・孤立化し、エネルギーを失った存在として語られる。

「地方創生」が求められる背景には、一つには人口減少が際限なく続くことがあり、二つに若者などの移動による東京一極集中に歯止めがかからず、地方の多くが消滅の危機に瀕していることがある。そのため、人口減少に直面する地方圏では、若者のU・Iターンを奨励する施策が打ち出され、若者の定着こそが地方再生の鍵だと語られる。

こうしたアンビバレントに語られる「地方と若者」の問題に対し、本書は労働社会学、家族社会学、

労働経済論、経済地理学、ジェンダー研究、教育社会学、社会教育学など異なる専門分野の研究者が、東北と九州に暮らす若者132人へのインタビューをもとに、地方圏の若者の就労・生活・家族・結婚・教育という多面的な角度から分析した、10年にわたる共同研究の成果である。本書は補論を含め全11章から構成され、9人によって執筆されている。考察の対象となった「地方と若者」論を理解するために、章題を一瞥すると以下のとおりである。

序章	地方に生きる若者へのインタビューが映し出すもの
第1章	「地方消滅」は若者の生活をどう変えたのか
第2章	若者の自立に向けて家族を問い直す
第3章	地方圏の若者はどのようなキャリアを歩んでいるのか
第3章補論	自営業という選択に立ちはだかるもの
第4章	若者が地方公共セクターで働く意味
第5章	仕事と結婚をめぐる若者たちの模索
第5章補論	結婚支援がもたらす成果とは
第6章	学校社会は地方と向き合っているのか
第7章	社会教育の変容が若者たちにもたらしたもの
終章	若者が地方圏で働き暮してゆくために

本書は、「若者問題を語るにおいて、地方にいることによるキャリアや生活への影響が十分に組み込んで検討されていない」という疑問を出発点に、若者が自由な就労選択ができる状況にないことを捉え、生きづらさの現状を明らかにし、解決策を提示することを目的としている。いずれの論考も、着眼点、緻密なデータによるアプローチ、若者へのインタビューによる丁寧な根拠の提示が踏まえられ、教育学に限らず、各研究領域における「地方と若者」研究の一定の評価を得られる研究書と考える。

著者らの労作から学ぶことは多いが、社会教育の立場から興味深かったことを3点述べることにしたい。一つめは、青年期に求められる自立の意味である。我が国では、21世紀に入ってようやく若者の自立が政策的課題となり、2004年の若者自立・挑戦プラン、2009年の子ども・若者育成支援推進法を成立

させてきた。ここで重視される自立とは、官民一体となって若者の雇用環境を改善し、就業によって円滑な社会生活が送れるよう「経済的自立」をめざすことが重視されている。本書でも描かれているように、雇用機会の乏しい地方圏の若者は、キャリアの展開が困難で、所得も低く、結婚・出産などに踏み出せないなど、経済的な自立を論じることは容易ではない。就業を前提とした経済的な自立の達成が困難となるなかで、地方圏の若者の自立の問題解決には「『就業』や社会参加への支援こそが重要である」と結論を述べている。では、具体的に若者はどう行動すればよいのか、社会参加への支援はどうあればよいのか、自立のメルクマールをインタビュー等から明らかにしてはどうか。

二つめに、若者の就業問題は、非常に重要なものであるが、若者支援が就業対策に特化していくことで若者の生活・暮らしへの理解の欠如が危惧される。たとえば「地元志向」の捉え方であるが、本書では、就業機会に恵まれず、他に選択肢がないために住み続ける多数派の若者のことをさし、「地元志向を受容せざるを得ない若者」、「地元で滞留する若者」として批判的に語られている。経済的視点からみれば確かにそうかもしれないが、「地元志向」のなかには、積極的に地方の生活・暮らしを選んだ若者も少なくないはずである。

「積極的地元志向」の若者に共通するものに、社会関係資本が大きく作用していると考えられる。地方圏の若者は、親・兄弟・友人等の何らかの地縁・血縁といった「信頼、規範、ネットワークといった社会組織」を活用して地方での生活・暮らしを成り立たせている。これらのつながりが若者の個人化・孤立化を防ぎ、経済的地位の上昇よりも社会的・精神的自立の安定を優位に考え、地元で滞留している若者も想定できる。熊本大学の場合、三大都市圏に就職する学生は10年前に約3割いたが、現在は2割に減っている。本書では「地方圏で就労において困難を抱

える若者の話を聞くことに努めた」ため、生活・暮らしの質の分析を対象としていないが、若者が社会関係資本と学校教育以外のノンフォーマルな学習をどのように考えているのか、また大都市圏の若者の「地元志向」が問題にならないことなども興味深い。

三つめに、日本の周縁部に生まれ育ち、首都圏とは無縁のまま地方大学に赴任した者として、「地方と若者」に関する今後の研究の課題について述べたい。それは、東北と九州の若者に共通する青年集団の存在と社会参加のプロセスである。本書では、「平成の大合併によって地域を軸に活動していた青年団活動も停滞し、地方の青年組織は社会経済的な変化とともに行政変化のなかでも衰退が進んだ」とされ、インタビュー調査でも青年団経験者は少数であった。青年団の衰退は、若者の労働形態の変化と直接的に結びついており、「社会から期待され、参加することによって自立をとげていくというプロセスは喪失しかかっている」が、「地方と若者」を結びつける、青年団を代替する新たな回路は見つかっていない。社会との回路を回復させていく若者の社会参加の方策、そして地域社会の豊かさの指標とされてきた祭りや民俗芸能、伝統行事などの文化資本の伝承が今後問われることになるが、日本のなかでも特に東北と九州は、若者を社会に包摂していくコミュニティがある。インタビュー対象者のうち30・40代のポスト青年団層の分析、東北と九州の地域間比較研究を期待したい。

最後に、本書はテキストとしても活用できるよう工夫されており、各章の冒頭には問題の所在、キーワード解説や推薦図書が記載されている。また執筆者から読者へのメッセージも付記されており、理解の一助となっている。日本の「地方と若者」の将来を考える際に参考にしたい一冊である。

[旬報社、2017年、1,800円+税]

(熊本大学 山城千秋)